

視聴覚教育時報

No.714 2019年 4月号

contents

- ▽平成31年度 第1回常任理事会について
- ▽視聴覚ライブラリー所有の視聴覚教材の移管や廃棄について
- ▽講師派遣事業の研修会参加者へのアンケート結果について
- ▽「視聴覚センター・ライブラリー一覧〈平成30年度版〉」を読む / 松田 實
- ▽えすけーぷ

▽平成31年度 第1回常任理事会について

平成31年度の第1回常任理事会が4月25日（木）に、（一財）日本視聴覚教育協会会議室において開催されました。

理事会では下記の第1号議案から第4号議案まで審議・承認いただきました。

〈議案〉

第1号議案

平成30年度事業報告書（案）に関する件

第2号議案

平成30年度収支決算報告書（案）に関する件
第3号議案

2019年度事業計画書（案）に関する件
第4号議案

2019年度収支予算書（案）に関する件

なお、本常任理事会において承認された議案は、5月に文書理事会として各理事に送付し、承認をいただく予定です。

▽視聴覚ライブラリー所有の視聴覚教材の移管や廃棄について

各地の視聴覚センター・ライブラリーにおいて、組織の統廃合や視聴覚教材の老朽化等により、他の教育施設への移管や廃棄処分を行おうとしているケースがあると思います。昭和61年に、映像教材の権利者団体（公益社団法人映像文化製作者連盟：以下映文連）と全視連が取り交わした「映画の著作物の複製物の貸与に係わる補償金の扱いについて」の覚書きを取り交わしましたが、その後の双方の話し合いにおいて、ライブラリーが保有する映像教材を、移管または廃棄する場合は、平成23年度以降より、権利者団体に通知することとなり、今年度で9年目を迎えました。

視聴覚センター・ライブラリーが保有する視聴覚教材（フィルム・テープ・ディスク）を、施設の統廃合や廃止に伴い他教育施設に移管する場合、または廃棄処分しようとする場合、その視聴覚教材作品名などを「視聴覚教材の移管届け」「視聴覚教材の廃棄届け」に記入し、加盟団体を通じ全国視聴覚教育連盟に提出し、全視連は映文連に通知します。

〈届け提出対象年度〉

2019年度間（2019.4.1～2020.3.31）
※両書式とも全視連 HP よりダウンロード可。

▽講師派遣事業の研修会参加者へのアンケート結果について

昨年度から実施することとなった各加盟団体が実施する講師派遣事業に参加されたライブラリー担当者および一般参加者に対するアンケートの調査結果が、このほどまとまりました。このアンケートは、より良い市販映像作品の制作を目的に実施されたものです。アンケートの内容は下記の項目です（一部抜粋）。

なお調査結果についてはHPにアップする予定です。

Q1 「全視連推奨作品調査研究事業」という

事業を知っていますか？

Q2 「全視連推奨作品調査研究事業」に参加したことがありますか？

Q3 「全視連推奨作品調査研究事業」に参加しなかった理由を教えてください。

Q4 商品が高ければ買い控えるなど、商品価格は作品購入に影響がありますか？

Q5 今後どのようなテーマ／内容の映像を購入したいですか？

▽「視聴覚センター・ライブラリー一覧〈平成30年度版〉」を読む —視聴覚センター・ライブラリーの現況と傾向—

全国視聴覚教育連盟常任理事 松田 實

各都道府県教育委員会及び視聴覚教育関係施設の協力を得て「視聴覚センター・ライブラリー一覧〈平成30年度版〉」が、（一財）日本視聴覚教育協会より昨年の12月に刊行された。同資料を基に、視聴覚センター・ライブラリーの現況や傾向について読み取ってみた。

まず、現在の視聴覚センター・ライブラリーの設置状況や組織体制及び財政状況を読み取り、次いで視聴覚センター・ライブラリー事業の役割である教材提供及び制作機能としての市販教材保有数及び貸出状況、自作教材保有数とネット配信状況、さらに学習機会提供機能として研修・講習実施状況、情報提供機能としてホームページ開設状況等を中心にまとめて見た。（月刊「視聴覚教育」3月号より）

■視聴覚センター・ライブラリーの概要

1. 視聴覚センター・ライブラリー設置数

視聴覚センター・ライブラリー設置総数は、本調査結果では539施設で、表1に見られるように、ここ4年間は微減状況が続いている。

平成30年度の設置数を、都道府県別に前年度と比較してみると、47都道府県中、9県が設置

表1・視聴覚センター・ライブラリー設置数

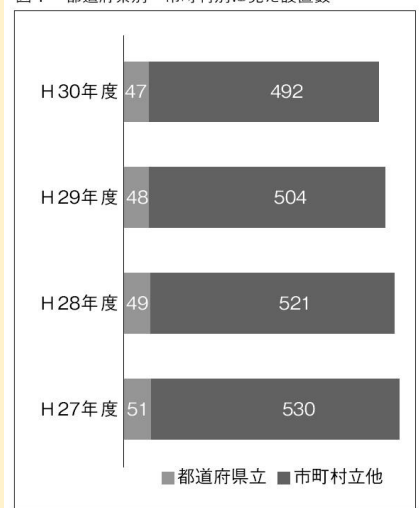
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
設置数	581	570	552	539

数減、38都道府県が現状維持となっている。

視聴覚センター・ライブラリー設置数を都道府県設置数及び市町村設置数（含む任意設置及びその他）に分けて見ると、次の図1のよ

うに、前年度調査結果と比較して、都道府県が設置している視聴覚センター・ライブラリーは、香

図1・都道府県別・市町村別に見た設置数



川県1減で、市町村（任意設置及びその他を含む）が設置している視聴覚センター・ライブラリー数は、12施設減と依然微減状況にあることが読み取れる。

2. 視聴覚センター・ライブラリー業務担当の傾向

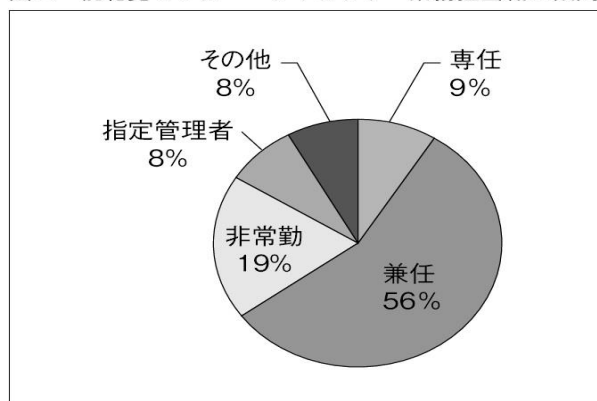
視聴覚センター・ライブラリーの組織活動の活性化を図るために重要な役割を担っているのは業務担当職員である。

本調査結果によれば、視聴覚センター・ライブラリー担当職員総数は、1,830名と設置数の微減に関わらず、ほぼ昨年度調査結果より3名増となっているその内訳はどのようになっているか読み取ってみた（**図2**）。

総数的には前年度調査結果と比較して、大きな変化は見られないが、当然施設の規模によって違いがあり、その内容を見ると、専任職員がゼロの視聴覚センター・ライブラリーが19施設から21施設と増えているのに対して、全体の75%は兼任職員と非常勤職員が業務を行っている傾向が読み取れる。

また、指定管理者制度を導入している施設は、21都道府県で30施設と横ばい状況になっている。

図2・視聴覚センター・ライブラリー業務担当職の傾向



3. 視聴覚センター・ライブラリーの財政実績額

次に、各都道府県別市町村単位の財政的実績額（総事業費・機材購入費・教材購入費）を4年間の調査結果と比較してみると、**表2**のような傾向となっている。

視聴覚センター・ライブラリー設置数の微減状況とフィットして、財政実績額も4年間減少傾向にあることが読み取れる。

特に機材購入費に関しては、平成29年度は前年度に比して微増していたが、一転して減少していることがわかる。

表2：視聴覚センター・ライブラリー財政実績額
(単位：千円)

調査年度	総事業費	機材購入費	教材購入費
H30年度	722,539	23,102	127,764
H29年度	751,082	29,086	131,832
H28年度	785,858	28,609	141,012
H27年度	839,512	28,158	148,850

本調査結果から、総事業費を都道府県単位で見ると、前年同様に広島県、千葉県、秋田県、山形県、愛知県、大分県等が比較的高い実績額を示している。

しかし、市町村単位で詳細に見てみると、同県内でも、幾つかの市町村が突出し、他の市町村は実績額ゼロとなっている県も多く見られる。

また、機材購入費を見てみると、機材購入費ゼロの府県が12府県から17府県と増えていることも減少の一因となっているように推測できる。

4. 市販教材保有の傾向

視聴覚センター・ライブラリーは、主たる業務である「教材提供」を行うために、市販映画教材や録画教材を購入保有してきている。

厳しい財政事情を背景に、市販16ミリ映画フィルムや映写機の老朽化、メディアの多様化が進む中、各視聴覚センター・ライブラリーの市販映画教材や録画教材の保有数はどうなっているか、ここ4年間の市販教材保有状況を探ってみた（**表3**）。

表3・市販教材保有数
(本数)

調査年度	16ミリ映画教材	録画教材
H30年度	200,522	520,176
H29年度	205,113	534,081
H28年度	211,737	551,485
H27年度	216,698	554,717

表4・主な都道府県の市販教材保有状況 (本数)

16ミリ映画教材			録画教材		
東京	(34)	26,600	千葉	(24)	31,687
千葉	(24)	14,066	神奈川	(28)	31,486
愛知	(22)	12,323	東京	(34)	27,288
神奈川	(28)	12,207	北海道	(29)	26,721
鹿児島	(31)	8,534	鹿児島	(31)	21,924
埼玉	(10)	8,096	愛知	(22)	19,137
群馬	(15)	7,785	新潟	(10)	18,968
長野	(17)	6,528	長野	(17)	18,724
新潟	(10)	6,053	茨城	(18)	17,262
北海道	(29)	6,003	福岡	(11)	16,559

() 視聴覚センター・ライブラリー数

16ミリ映画フィルムの廃棄届が多く提出されている現在、16ミリ映画教材の減少は十分に予想できるが、録画教材もここ4年間で、およそ34,000本近く減少状況にあることがわかる。

次に、都道府県別に市販教材の保有状況を見ると表4のような結果となっている。

東京都、千葉県、神奈川県が16ミリ映画及び

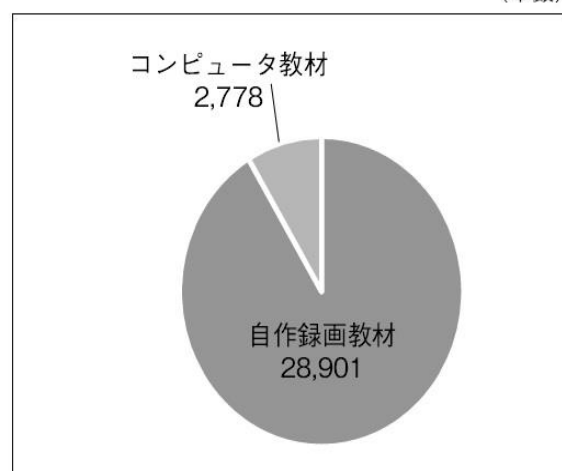
表5・主な都道府県の自作教材保有状況 (本数)

自作録画教材			コンピュータ教材		
兵庫	(11)	4,360	鹿児島	(31)	1,736
富山	(13)	2,059	愛知	(22)	368
愛知	(22)	1,857	群馬	(15)	151
山形	(6)	1,802	徳島	(8)	132
神奈川	(28)	1,665	大分	(15)	98
北海道	(29)	1,513	山形	(6)	59
栃木	(7)	1,459	岐阜	(7)	48
宮城	(8)	1,339	北海道	(29)	32
石川	(7)	1,166	宮城	(8)	32
東京	(34)	1,156	福井	(14)	23

() 視聴覚センター・ライブラリー数

録画教材とともに、やや微減状況にあるが保有数が多い傾向が続いている。

図3・自作録画教材及びコンピュータ教材保有状況 (本数)



5. 自作教材の保有状況

自作教材保有数は、図3のように録画教材、コンピュータ教材合わせて31,679本となっており視聴覚センター・ライブラリー数の微減状況に伴い微減状況が見られる。

都道府県別に見てみると、表5のように自作録画教材は、兵庫県の4,360本を筆頭に、富山県の2,059本、愛知県、山形県、神奈川県、北海道等は1,500本以上の保有数を示す反面、保有数が2桁の都道府県が13県であった。

併せて、本表には出ていないが自作録画教材の配信状況を見ても、全体で3,673本であるが、兵庫県、富山県内の特定視聴覚センター・ライブラリーの配信数が突出している状況が読み取れる。

次に、コンピュータ教材保有数を見ると総数2,728本であるが、鹿児島県の1,736本を筆頭に、愛知県、群馬県、徳島県など4県はそれぞれ1,736～132本近く保有しているが、反面保有数ゼロが28都府県となっており、これからの視聴覚センター・ライブラリーの在り方を考える課題をデータから読み取ることができる。

■視聴覚センター・ライブラリー機能の実状

視聴覚センター・ライブラリーの機能として、教材提供・学習機会提供・情報提供等があるが、まず、オーソドックスな機能である映画教材や録画教材の貸し出し状況について読み取ってみた。

1. 市販教材の貸出状況

まず、従来から行ってきた16ミリ映画教材や録画教材の貸出数についてまとめてみた(表6)。ここ4年間の貸出状況の推移を見ると、16ミリ映画教材及び録画教材ともに減少傾向にあることが読み取れる。その要因を推測すれば、教材の老朽化や16ミリ映画フィルムの廃棄、さらに録画メディア利用の多様化等が考えられる。

しかし、ここ4年間で16ミリ映画教材の貸し出し数はおよそ4割、録画教材の貸し出し数もおよそ3割と、かなり大幅な減少となっていることに注目したい。このことは、これからの地域視聴覚センター・ライブラリー機能を考える時期に来ているようにも思われる。映画教材の貸出数では、過去3年間埼玉県が2,000本台を維持してきたが、本調査では1,400本台へと減少しており、神奈川県、岩手県、東京都が1,000本台に留まっている(表7)。全体的に減少傾向にある中、8県が貸出数ゼロを含む一桁台を回答している。

次に、録画教材貸出数では、全体的には微減状況にある中で、茨城県が1,000本以上の貸出数増となっており、本表には出ていないが高知県も同

表6・市販教材貸出数 (本数)

調査年度	16ミリ映画教材	録画教材
H30年度	11,267	133,160
H29年度	13,943	138,823
H28年度	17,427	160,763
H27年度	19,692	181,874

表7・主な都道府県の市販教材貸出状況 (本数)

16ミリ映画教材			録画教材		
埼玉	(10)	1,452	神奈川	(28)	26,228
神奈川	(28)	1,285	北海道	(29)	14,638
岩手	(15)	1,177	佐賀	(11)	10,172
東京	(34)	1,158	茨城	(18)	10,031
千葉	(24)	665	新潟	(10)	6,971
栃木	(7)	631	鹿児島	(31)	4,895
愛知	(22)	571	石川	(7)	4,800
新潟	(10)	514	山形	(6)	4,479
沖縄	(9)	393	千葉	(24)	4,192
山形	(6)	331	長野	(17)	3,978

() 視聴覚センター・ライブラリー数

様におよそ1,000本程度の貸出数増が報告されている。

2. 学習機会(講習・研修会)の実施状況

視聴覚センター・ライブラリーの機能のひとつとして、映像メディアやICT関連の講習や研修会の提供がある。教育研修機関や視聴覚センター・ライブラリー等で「教育メディア研修」が行われているが、今日のメディア環境の多様化に伴い、インターネット環境を利用した映像や動画の制作と利用、そして情報収集と発信、共有等が一般化する中で視聴覚センター・ライブラリーにおける講習や研修等の実施状況を読み取ってみた。

図4が示すように、映像メディア関連講習・研修会の実施状況は、前年度までは、ほぼ横ばい状況にあったが、本調査結果を見ると減少していることがわかる。

その要因については、推測の域を出ないが、16

図4・映像メディア関連講習・研修実施数 (回数)

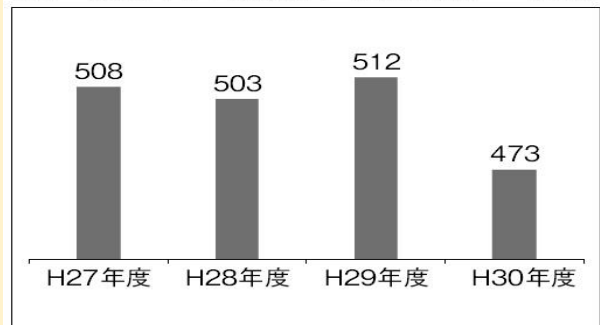
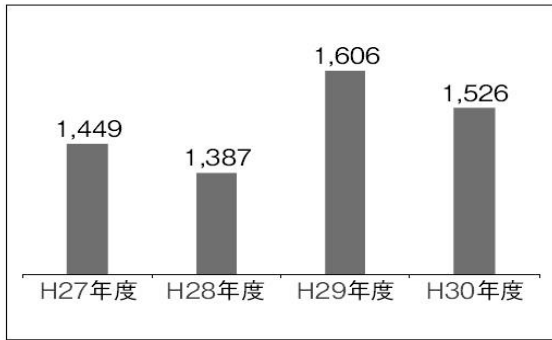


図5・ICT関連講習・研修実施数 (回数)



ミリ映写機講習等の大幅減少や、同じ映像関係でもICT関連講習等に変わりつつあるのではないかと考えられる。

では、ICT関連の講習や研修の状況はどうなっているか。図5を見ると4年間で、微増減はあるが、本年度は映像メディア関連の3倍強を示しており、視聴覚センター・ライブラリーの講習・研修会の傾向が変わり始めてるように見える。

ICT化社会のニーズに対応した視聴覚センター・ライブラリーの研修機能の在り方を示唆しているようにも読み取れる。

表8は、主な都道府県の講習・研修会の実施状況をまとめたものである。

表8・主な都道府県の映像メディア・ICT関連講習・研修会実施状況 (回数)

映像メディア関連		ICT関連	
栃木 (7)	118	大分 (15)	539
愛知 (22)	72	兵庫 (11)	323
大分 (15)	26	宮城 (17)	114
鹿児島 (31)	22	長野 (17)	97
新潟 (10)	18	東京 (34)	79
千葉 (24)	17	鹿児島 (31)	66
長野 (17)	14	愛知 (22)	55
岡山 (14)	13	新潟 (10)	54
石川 (7)	13	佐賀 (11)	40
広島 (10)	13	北海道 (29)	31

() 視聴覚センター・ライブラリー数

映像メディア関連の講習・研修会は栃木県と愛知県が他県より多く開催しているのに対して、ICT関連の講習・研修会は大分県、兵庫県が300回を超える開催数を示しているが、半面、いずれの講習・研修会も開催ゼロが9県あった。

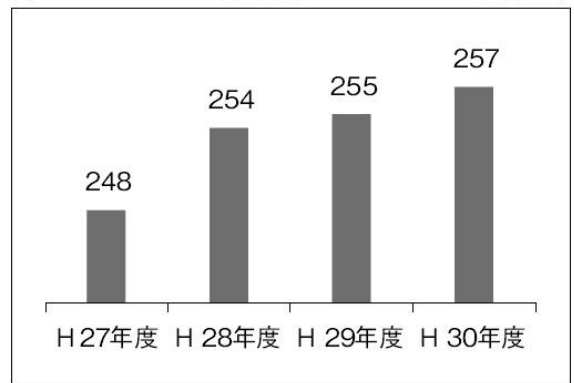
3. 情報提供機能としてのHPの開設状況

今日のICT化社会に対応した情報提供を行うため各視聴覚センター・ライブラリーが開設しているHP (ホームページ) 開設状況を調べてみた(図6)。HP開設数は、この4年間で微増している。HPを持たない都道府県は見当たらない。

しかし、開設しているHPが、市町村HPや他の教育施設等のHP併設か、視聴覚センター・ライブラリー単独開設かは、実際にアクセスしてみないとわからない。

確実に、インターネット利用が定着している今日、利用者側の情報端末利用も多様化し、新たな学習機会を生み出している事は事実だろう。

図6・ホームページ開設状況 (施設数)



■終わりに

視聴覚センター・ライブラリーの現状と傾向を読み取って見たが、この資料が、これからの視聴覚センター・ライブラリー改善の方途を探る一助になれば幸いである。

注) 本稿のデータは、視聴覚センター・ライブラリー一覽平成27~30年度版調査結果より作成している。数値は、前年4月1日から当年3月31日までの実績及び当年4月1日現在のものである。

▽えすけーぷ

ここ数年、アナログレコードの再評価が進み、レコードプレーヤーが新たに発売されたり、新作をアナログレコードでも出すアーティストが出てきています。また、最近になってカセットテープも再び人気が出てきています。これらの動きは、カウンターカルチャーとして古い音楽メディアが注目されるという面があるのでしょうか。しかし、レコードもテープもCDの出現とともに衰退し、そのCDもデジタルファイル、そしてストリーミングサービスに移行しているという今、古いメディアが再び使われるようになっていくということは、注目して見ていきたいことです。

視聴覚ライブラリーが扱う映像メディアも、16ミリフィルムからビデオテープ、DVDと変わってきました。数多くの16ミリフィルムが使われなくなり、収蔵庫に眠っている状態になっています。そればかりか、年々廃棄の届け出が出されています。

16ミリ映写機の販売もメンテナンスも終了している現状では、それもやむを得ない状況なのでしょう。

しかし、映像が持つ価値が無くなったわけではありません。1本の16ミリフィルムには、その時代の制作に関わった人々の思いと表現が盛り込まれています。16ミリフィルムを上映するという行為は、単に作品を見るということにとどまらず、その時代と制作者の思いを共有し、共感するということでもあります。

視聴覚ライブラリーにとって、所蔵する視聴覚メディアを管理して、希望する団体やグループに貸し出すことに留まらず、所蔵する作品の時代背景や制作者の思いを分かりやすく伝え、映像を通して学びや喜び、感動を伝えるということが重要な役割なのではないでしょうか。

16ミリフィルムをただ単に終わったメディアとしてとらえるのではなく、16ミリフィルムならではの特性を理解し、必要な手立てを施して上映されるようにしていく、あるいはそれに代わる新しいメディアでの伝え方を考えていくことが、視聴覚ライブラリーに関わる私たちに求められているのではないのでしょうか。

(TM)

全国視聴覚教育連盟

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-10-11 虎ノ門 PF ビル

TEL : 03-3431-2186 / Fax : 03-3431-2192

HP : <http://www.zenshi.jp/>

Mail : info@zenshi.jp

東映 教育ソフト Line-up!

道徳・特別活動

いじめ 心の声に気づく力

小学校中・高学年向けのいじめ防止教材ドラマです。一見遊びに見える行為も、相手が苦痛を感じていれば「いじめ」であることを理解し、傍観者にならず、解決のために何か行動しようとする意識を持つことをねらいとしています。



(19分)

指導の手引書・ワークシート付き

66,000円(税抜)

いじめ 一歩ふみ出す勇氣

中学生向けのいじめ防止教材ドラマです。いじめの傍観者だった主人公が葛藤し、仲間と一緒にいじめの被害者を救ってほしいとする感動的なストーリーを通して、いじめ解決のために一歩ふみ出すことの大切さを伝えます。



(19分)

指導の手引書・ワークシート付き

66,000円(税抜)

小学校 社会科

なぜなに社会科 映像資料集

DISC1 飲料水・電気

知りたい! 浄水場 (11分)

知りたい! 火力発電所 (11分)

知りたい! 自然エネルギーを使った発電 (14分)

DISC2 ごみ処理・下水道

知りたい! 清掃工場 (10分)

知りたい! 資源のリサイクル (13分)

知りたい! 下水処理場 (12分)



次期学習指導要領に向けた、小学校社会科の新シリーズ。最新の映像、的確な構成で、社会の中の様々な事象を紹介します。とことん映像の力で見せていく社会科教材の王道をいくシリーズです。

監修：東京都台東区立金亀小学校 校長 古谷尚律

DISC1 3タイトル+映像クリップ 本体価格:66,000円(税抜)

DISC2 3タイトル+映像クリップ 本体価格:66,000円(税抜)

小学校 道徳・特別活動・防犯

情報モラルを身につけよう!

小学生のスマホの安全な使い方教室

1巻 自分も相手も傷つけないために (21分)

2巻 危険な目にあわないために (18分)

スマホを利用してトラブルに巻き込まれる小学生の事例をドラマで描き、子供たちに安全で正しいスマホの使い方を知りやすく解説した作品です。情報モラルを身につけることの大切さを子供たちに訴えます。

監修：兵庫県立大学環境人間学部 准教授 竹内和雄



教育映像祭優秀賞受賞

各巻 66,000円(税抜)

2巻セット 120,000円(税抜)

文部科学省特別選定
学校教育教材・社会教育(教材)

指導の手引書・ワークシート付き

お問い合わせ・チラシ請求は

☎ 03 (3535) 3613 FAX03 (3535) 3632



<http://www.toei.co.jp/edu/>

教育映像 検索



東映株式会社 教育映像部

〒104-8108 東京都中央区銀座3-2-17

(価格は税抜きです) ●学校向け特別価格もございますので、お気軽にお問い合わせください。

<http://www.toei.co.jp/edu/>